

労働者派遣の実態に関するアンケート調査

調 査 票 派遣元事業主（事業所）（案）

※この調査票の質問は、貴社全体ではなく、貴事業所（支店、営業所等）についてお答えください。

1. はじめに、貴事業所における労働者派遣事業の概要についてお伺いします

問1 貴事業所の概要についてお伺いします。

(1) 貴事業所の所在市町村についてお答えください。(1つに○) (平成24年10月1日現在)

1. 政令指定都市 (注)
2. 東京23区
3. 上記以外

(注) 大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市、北九州市、札幌市、川崎市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、さいたま市、静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市、熊本市

(2) 貴事業所における労働者派遣事業の許可・届出の状況についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

1. 一般労働者派遣事業の許可を受けている
2. 特定労働者派遣事業の届出をしている
3. 上記のいずれも該当しない ⇒ アンケートは終了です。貴社全体へのアンケート用紙とあわせて同封の返信用封筒にてご返送ください。

問2 貴事業所の派遣労働者の人数をお伺いします。数値をご記入ください。(平成24年10月1日現在)

a) 常用雇用労働者 (①) (注1)	[] 人
b) aのうち、正社員として雇用されている派遣労働者の人数	[] 人 ⇒ 付問へ
c) aのうち、b以外で無期雇用されている派遣労働者の人数	[] 人
d) 常用雇用労働者以外の労働者 (②) (注2)	[] 人
合計 (①+②)	[] 人

(注1) 雇用契約の形式を問わず、事実上期間の定めなく雇用されている労働者を指します。具体的には、以下の①～③に該当する労働者です(年度毎に厚生労働大臣に提出する事業報告書と同様の定義です)。

- ① 期間の定めなく雇用されている労働者
- ② 一定の期間(例えば、2か月、6か月等)を定めて雇用されている次の者であって、その雇用期間が反復継続されて事実上①と同等と認められる者
 - ・ 過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者
 - ・ 採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者
- ③ 日々雇用される次の者であって、雇用契約が日々更新されて事実上①と同等と認められる者

- ・過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者
 - ・採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者
- (注2) 常用雇用労働者以外の全ての派遣労働者をご記入ください。

付問 派遣労働者を無期雇用している理由についてお伺いします。(あてはまるもの全てに○)

1. 能力や技術の高い労働者を貴社に確保するため
2. 派遣就労だけではなく、貴事業所の内部業務にも労働者を従事させたいため
3. 本人の希望があったため
4. その他 (具体的に：)

問3 貴事業所の派遣労働者の**派遣契約期間**についてお伺いします。あてはまる欄に**契約件数**を数字で記入してください。(平成24年10月1日現在)

業務		期間		30日以内	30日超 ~3ヶ月以内	3ヶ月超 ~6ヶ月以内	6ヶ月超 ~1年以内	1年超 ~3年以内	3年超	期間の定めなし
		30日以内	30日超 ~3ヶ月以内							
総計										
政令で定める26業務 (数字は号番号(24年の改正前))	1 ソフトウェア開発									
	2 機械設計									
	3 放送機器等操作									
	4 放送番組等演出									
	5 事務用機器操作									
	6 通訳、翻訳、速記									
	7 秘書									
	8 ファイリング									
	9 調査									
	10 財務処理									
	11 取引文書作成									
	12 デモンストレーション									
	13 添乗									
	14 建築物清掃									
	15 建築設備運転、点検、整備									
	16 案内・受付、駐車場管理等									
	17 研究開発									
	18 事業の実施体制の企画、立案									
	19 書籍等の制作・編集									

	20	広告デザイン								
	21	インテリアコーディネータ								
	22	アナウンサー								
	23	OA インストラクション								
	24	テレマーケティングの営業								
	25	セールスエンジニアの営業、金融商品の営業								
	26	放送番組等における大道具・小道具								
2の業務以外		営業								
		販売								
		一般事務								
		介護								
		医療関連業務								
		物の製造								
		倉庫・搬送関連業務								
		イベント・キャンペーン関連業務								
		その他								

問4 貴事業所の派遣労働者の**通算派遣契約期間**（注）についてお伺いします。あてはまる欄に**契約件数**を数字で記入してください。（平成24年10月1日現在）

業務		期間	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年	5年超～7年	7年超～10年	10年超
		総計									
年の改正前） 政令で定める26業務（数字は旧番号）（24	1	ソフトウェア開発									
	2	機械設計									
	3	放送機器等操作									
	4	放送番組等演出									
	5	事務用機器操作									
	6	通訳、翻訳、速記									
	7	秘書									

倉庫・搬送関連業務									
イベント・キャンペーン関連業務									
その他									

注) 10月1日現在で契約している派遣契約期間に、これまでに連続して更新してきた各契約の期間の合計を加えた期間。期間の定めのない派遣契約を結んでいる場合は、10月1日現在の派遣先に継続して労働者を派遣されている通算期間。

問5 貴事業所の派遣労働者の雇用契約期間についてお伺いします。あてはまる欄に派遣労働者の人数を数字で記入してください。(平成24年10月1日現在)

業務		期間						
		30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
総計								
政令で定める26業務 (数字は番号(24年の改正前))	1 ソフトウェア開発							
	2 機械設計							
	3 放送機器等操作							
	4 放送番組等演出							
	5 事務用機器操作							
	6 通訳、翻訳、速記							
	7 秘書							
	8 ファイリング							
	9 調査							
	10 財務処理							
	11 取引文書作成							
	12 デモンストレーション							
	13 添乗							
	14 建築物清掃							
	15 建築設備運転、点検、整備							
	16 案内・受付、駐車場管理等							
	17 研究開発							
	18 事業の実施体制の企画、立案							
	19 書籍等の制作・編集							
	20 広告デザイン							

	21	インテリアコーディネータ							
	22	アナウンサー							
	23	OA インストラクション							
	24	テレマーケティングの営業							
	25	セールスエンジニアの営業、金融商品の営業							
	26	放送番組等における大道具・小道具							
Nの業務以外		営業							
		販売							
		一般事務							
		介護							
		医療関連業務							
		物の製造							
		倉庫・搬送関連業務							
		イベント・キャンペーン関連業務							
		その他							

問6 貴事業所の派遣労働者の**通算雇用契約期間**（注）についてお伺いします。あてはまる欄に**派遣労働者の人数**を数字で記入してください。（平成24年10月1日現在）

業務		期間	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年	5年超～7年	7年超～10年	10年超
総計											
の改正前（） 政令で定める26業務 （数字は旧番号） （24年）	1	ソフトウェア開発									
	2	機械設計									
	3	放送機器等操作									
	4	放送番組等演出									
	5	事務用機器操作									
	6	通訳、翻訳、速記									
	7	秘書									
	8	ファイリング									

イベント・キャンペーン関連業務									
その他									

注) 10月1日現在で契約している雇用契約期間に、これまでに連続して更新してきた各契約の期間の合計を加えた期間。期間の定めのない雇用契約を結んでいる労働者については、10月1日現在の通算雇用期間。

問7 貴事業所で稼働している派遣労働者の1ヶ月当たりの派遣就業日数（直近で、貴事業所で把握可能な12ヶ月分の平均）についてお伺いします。あてはまる欄に派遣労働者の人数を数字で記入してください。

(20□年 □月□日 ~ 20□年 □月□日の平均)

業務		期間	3日未満	4日以上7日未満	7日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上
		総計						
政令で定める20の業務 (数字は号番号(24年の改正前))	1	ソフトウェア開発						
	2	機械設計						
	3	放送機器等操作						
	4	放送番組等演出						
	5	事務用機器操作						
	6	通訳、翻訳、速記						
	7	秘書						
	8	ファイリング						
	9	調査						
	10	財務処理						
	11	取引文書作成						
	12	デモンストレーション						
	13	添乗						
	14	建築物清掃						
	15	建築設備運転、点検、整備						
	16	案内・受付、駐車場管理等						
	17	研究開発						
	18	事業の実施体制の企画、立案						
	19	書籍等の制作・編集						
	20	広告デザイン						

	21	インテリア コーディネーター						
	22	アナウンサー						
	23	OAインストラクション						
	24	テレマーケティングの営業						
	25	セールスエンジニアの営業、金融商品の営業						
	26	放送番組等における大道具・小道具						
2の業務以外		営業						
		販売						
		一般事務						
		介護						
		医療関連業務						
		物の製造						
		倉庫・搬送関連業務						
		イベント・キャンペーン関連業務						
		その他						

問8 貴事業所で、過去1年間に、派遣先により派遣契約が中途解除された例はありますか。(直近で、貴事業所で把握可能な1年間についてお答えください)。

(20□年 □月□日 ~ 20□年 □月□日)

- | |
|------------|
| 1. ある ⇒付問へ |
| 2. ない ⇒問9へ |

付問 派遣契約が中途解除された際、貴事業所ではどのような対応を行いましたか。あてはまるもの全てに○)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 別の就業機会を派遣労働者に紹介した | } (1), (2)へ |
| 2. 派遣労働者に対し雇用契約の終了まで休業手当を支払った | |
| 3. 派遣労働者に非があったため解雇した | |
| 4. 新たな就業先が見つからなかったため、解雇予告手当を支払った上でやむを得ず解雇した | |
| 5. 新たな就業先が見つからなかったため、解雇した(解雇予告手当は支払っていない) | |
| 6. 派遣先へ損害賠償請求を行った | |
| 7. その他(具体的に: _____) | |

(1) 解雇した派遣労働者が従事していた業務別に、人数をお答えください。

業務	解雇した派遣労働者の人数
1. 物の製造業務	[] 人
2. その他の業務	[] 人

(2) 解雇した派遣労働者と結んでいた雇用契約の形態別に、人数をお答えください。

雇用形態	解雇した派遣労働者の人数
1. 無期雇用	[] 人
2. 無期雇用以外の常用雇用	[] 人
3. 常用雇用以外	[] 人

問9 貴事業所における「有期プロジェクト」業務（注）への派遣についてお伺いします。

（注）「有期プロジェクト」業務とは、派遣期間制限の例外となる業務の一つで、事業の開始、転換、拡大、縮小又は廃止のための業務であって3年以内に完了することが予定されているものを指します。

(1) 貴事業所ではいわゆる「有期プロジェクト」業務への派遣を行っていますか。（直近で、貴事業所で把握可能な1年間についてお答えください）（あてはまるもの1つに○）

(20□年 □月□日 ~ 20□年 □月□日)

1. 行っている ⇒ (2)へ	} 問10へ
2. 以前は行っていたが、直近で把握可能な1年間には行っていない	
3. 行った例はない	

(2) 「有期プロジェクト」業務の件数と派遣契約期間についてお答えください。（直近で、貴事業所で把握可能な1年間についてお答えください）

a) 契約件数	[] 件	⇒全ての派遣契約に占める割合 [] %
b) うち派遣契約期間が 1年以内	[] 件	
c) 1年超2年以内	[] 件	
d) 2年超2年6ヶ月以内	[] 件	
e) 2年6ヶ月超3年以内	[] 件	
f) 3年超	[] 件	

問10 貴事業所において派遣就業中の派遣労働者のうち各保険に加入している者の人数について、数値をご記入ください。（平成24年10月1日現在）

	派遣労働者数	就業中の全派遣労働者に占める割合
a)雇用保険	[] 人	[] %
b)健康保険	[] 人	[] %
c)厚生年金保険	[] 人	[] %

2. 派遣可能期間の制限についてお伺いします

問11 貴事業所では派遣可能期間に制限のある業務(注)に派遣を行ったことがありますか。(直近で、貴事業所で把握可能な1年間の数値をご記入ください)。

(20□年 □月 □日 ~ 20□年 □月 □日)

1. ある ⇒問 12 へ
2. ない ⇒問 15 へ

(注) いわゆる「政令 26 業務」以外の業務(自由化業務)を指します。

問12 派遣可能期間の制限を回避するため、同じ派遣先で部署を変えて派遣を継続したことがありますか。(直近で、貴事業所で把握可能な1年間の数値をご記入ください)。

1. ある ⇒問 13 へ
2. ない ⇒問 14 へ

問13 変更後の派遣先の部署・業務についてお答えください。(直近で、貴事業所で把握可能な1年間の数値をご記入ください)。

(1) 変更前に派遣を行っていた部署からみてどのような関係ですか。

1. 同じ課の中の異なる係・チーム ⇒ () 件
2. 同じ部の中の、異なる課 ⇒ () 件
3. 異なる部 ⇒ () 件
4. 異なる事業所(支店・事務所) ⇒ () 件

(2) 仕事内容はどのようなものですか。

1. 変更前に派遣を行っていた部署と仕事内容は同じ/ほとんど同じ ⇒ () 件
2. 仕事内容は異なる ⇒ () 件

問14 クーリング期間(注)についてお伺いします。

(注) クーリング期間とは、派遣可能期間の制限のある業務について、同一の派遣先で期間制限を越えて派遣労働者を派遣しようとする場合に、必要となる待機期間を指します。

(1) 貴事業所では、派遣先で、同一業務について派遣労働者の受入可能期間を経過したため、クーリング期間を経て同一の業務に再度派遣を行ったことがありますか。(直近で、貴事業所で把握可能な1年間の数値をご記入ください)。

(20□年 □月 □日 ~ 20□年 □月 □日)

1. クーリング期間を経て同一の業務に再度派遣を行ったことがある ⇒ () 件 → (2) へ
2. ない

(2) その際に経たクーリング期間についてお答えください。

1. 1ヶ月以内 ⇒ () 件
2. 1ヶ月超3ヶ月未満 ⇒ () 件
3. 3ヶ月 ⇒ () 件
4. 3ヶ月超6ヶ月以内 ⇒ () 件
5. 6ヶ月超1年以内 ⇒ () 件
6. 1年超 ⇒ () 件

3. 派遣労働者の待遇についてお伺いします

問15 派遣労働者の賃金が上がるのはどのようなときですか。対象となる派遣労働者の雇用形態別にあてはまるものをお答えください。(雇用形態ごとに3つまで○を記入)

	無期雇用	無期雇用 以外の常 用雇用	常用雇用 以外
1. 派遣労働者のスキルや経験が上がったとき			
2. 派遣労働者が業務に必要な資格を取得したとき			
3. 貴社での勤続期間が長くなるにつれて			
4. 同じ派遣先での通算派遣期間が長くなるにつれて			
5. 派遣先での業務の内容が高度化したり、幅が広がったりしたとき			
6. 派遣先で同様の仕事をする社員の賃金が上がったとき			
7. 派遣労働者の派遣先からの評価が上がったとき			
8. その他(具体的に:)			
9. 派遣労働者の賃金が上がることはない、ほとんどない			

問16 貴事業所では、派遣先の社員との均衡を確保するため、派遣労働者の教育訓練についてどのような取り組みを行っていますか。対象となる派遣労働者の雇用形態別にあてはまるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○を記入)

	無期雇用	無期雇用 以外の常 用雇用	常用雇用 以外
1. 派遣先企業で、派遣労働者に対し個別に教育や研修を行ってもらおう、派遣先に働きかけている			
2. 派遣先企業で、派遣労働者が同様の業務を行っている他の社員が受けている教育や研修を一緒に受けられるよう、派遣先			

に働きかけている			
3. 貴事業所において、派遣先の社員と同様の教育訓練を受けさせている			
4. その他（具体的に： _____）			
5. 特に行っている取組みはない			

問17 貴事業所では、派遣労働者の福利厚生のために以下のような取組みを行っていますか。対象となる派遣労働者の雇用形態ごとにあてはまるものをお答えください。（あてはまるものすべてに○を記入）

	無期雇用	無期雇用以外の常用雇用	常用雇用以外
1. 貴事業所において、派遣労働者が利用できる福利厚生施設（食堂、ロッカー室、休憩室等）を用意している			
2. 貴事業所において、業務を円滑に遂行する上で有用な物品（作業服、事務用品等）の貸与を行っている			
3. 貴事業所において、派遣労働者が利用できる福利厚生サービス（優待割引等）を導入している			
4. その他（具体的に： _____）			
5. 特に行っている取組みはない			

問18 貴事業所へのトラブルの相談や苦情について伺います。

(1) 派遣労働者から寄せられる苦情やトラブルの相談は、何に関するものが多いですか。（主なもの3つに○）

1. 賃金 2. 労働時間（残業等） 3. 業務の内容 4. 有給休暇 5. 各種手当（通期手当等） 6. 教育訓練 7. 福利厚生 8. 職場での人間関係 9. パワハラ、セクハラ 10. その他（具体的に： _____）

(2) 派遣労働者からの苦情やトラブルの相談をどのような方法で受け付けていますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 派遣元責任者が受け付けている 2. 当該派遣労働者を受け持つ担当者が受け付けている 3. 苦情やトラブルの専用窓口を設けて受け付けている 4. その他（具体的に： _____）
--

5. 苦情やトラブルの相談が寄せられたことはない

(3) 派遣先から寄せられる苦情やトラブルの相談は、何に関するものが多いですか。(主なもの3つに○)

1. 派遣労働者の仕事振り (スキル、能力、意欲等)
2. 業務の内容
3. 派遣労働者の勤怠 (遅刻、欠勤等)
4. 職場での人間関係
5. その他 (具体的に: _____)

(4) 派遣先からの苦情やトラブルの相談をどのような方法で受け付けていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 派遣元責任者が受け付けている
2. 当該派遣先を受け持つ担当者が受け付けている
3. 苦情やトラブルの専用窓口を設けて受け付けている
4. その他 (具体的に: _____)
5. 苦情やトラブルの相談が寄せられたことはない

4. 派遣労働者の教育訓練・キャリア形成についてお伺いします

問19 貴事業所では、教育訓練について以下のような取組みを行っていますか。対象となる派遣労働者の雇用形態別にあてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○を記入)

	無期雇用	無期雇用 以外の常 用雇用	常用雇用 以外
1. 貴社へ登録した者に対する研修			
2. 貴事業所において派遣就業中の者に対する研修			
3. スキルや職務遂行能力に応じた評価 (ランク付け) 制度の導入			
4. その他 (具体的に: _____)			
5. 特に行っている取組みはない			

問20 貴事業所では、以下のような教育訓練を行っていますか。対象となる派遣労働者の雇用形態別にあてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○を記入)

	無期雇用	無期雇用 以外の常 用雇用	常用雇用 以外
1. 一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作 (基本的な内容)、接客など、基本的なスキルを身に付けさせるもの			
2. 経理、語学、パソコン操作 (高度な内容)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先での業務に必要な専門的な能			

力・技術を身に付けさせるもの			
3. 派遣先での業務には直接関連しないが、労働者が正社員を目指すにあたって役立つ資格の取得など、長期的な視点から行うもの			
4. 派遣労働者の安全・衛生の確保、コンプライアンス（法令順守）のために行うもの			
5. その他（具体的に： ）			
6. 特に行っている取組みはない			

問21 貴事業所では、派遣労働者のキャリア形成(注1)についてどのような取組みを行っていますか。対象となる派遣労働者の雇用形態別にあてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○を記入)

	無期雇用	無期雇用 以外の常 用雇用	常用雇用 以外
1. 労働者の自己啓発支援			
2. キャリア・コンサルティング(注2)の実施 ⇒ 2. に○を記入した方は付問へ			
3. キャリア形成に役立つ派遣先の選定			
4. 貴事業所のパート・契約社員等への登用			
5. 貴事業所の正社員への登用			
6. 貴社における昇給・昇進制度がある			
7. その他（具体的に： ）			
8. 特に行っている取組みはない			

(注1) キャリア形成とは、「個人が、関連した職務経験の連鎖を通して職業能力を形成していくこと」とされているものです。

(注2) キャリア・コンサルティングとは、「個人が、その適性或職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるよう個別の希望に応じて実施される相談その他の支援」とされているものです。具体的には、面談において派遣労働者の希望する働き方や将来的な目標を聴き取り、その労働者の派遣先の選定や教育訓練の実施に役立てていくことです。

付問 どのような派遣労働者に対してキャリア・コンサルティングを行っていますか。対象となる派遣労働者の雇用形態別にあてはまるものをお答えください。(雇用期間の種類ごとに○を1つ記入)

	無期雇用	無期雇用 以外の常 用雇用	常用雇用 以外
1. 派遣労働者全員に行っている			
2. 希望する派遣労働者に対して行っている			
3. 一定の基準（勤続期間など）を満たした派遣労働者に対して行っている			
4. 営業担当者等が必要と判断した派遣労働者に対して行っている			

5. その他（具体的に：			
--------------	--	--	--

問22 派遣労働者を貴社において無期雇用に転換した例はありますか。（あてはまるもの全てに○）ある場合、その合計人数をお答えください。（直近で、貴事業所で把握可能な1年間の数値をご記入ください）

(20□年 □月□日 ~ 20□年 □月□日)

1. 貴社の営業、コーディネーター、管理等の正社員に転換した	⇒ () 人	} 付問へ
2. 常用型派遣社員（期間の定めのない雇用）に転換した	⇒ () 人	
3. 業務請負社員（期間の定めのない雇用）に転換した	⇒ () 人	
4. 転換した例はない		

付問 派遣労働者を無期雇用に転換した理由をお答えください。（主な3つまでに○）

1. 技能・能力が非常に高かったため	
2. 勤続年数が長くなったため	
3. 正社員のポストが空いたため	
4. 本人の希望があったため	
5. 貴社の業績が良かったため	
6. 当該派遣労働者が従事していた業務を業務請負の形態で行うこととしたため	
7. その他（具体的に：)

5. 紹介予定派遣についてお伺いします

問23 貴事業所の紹介予定派遣の実施状況について伺います。（直近で、貴事業所で把握可能な1年間についてお答えください）（あてはまるもの1つに○）

1. 紹介予定派遣を行っている ⇒問 25 へ
2. 紹介予定派遣の実施を検討している
3. 今後とも紹介予定派遣を行う予定はない ⇒問 24 へ

問24 貴事業所が紹介予定派遣を行わない理由についてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 顧客からの紹介予定派遣の需要がない／少ない	
2. 紹介予定派遣を希望する派遣労働者がいない／少ない	
3. ノウハウがない	
4. 通常の労働者派遣と比べて利益が出ない／利益が出るか予見できない	
5. 職業紹介事業の許可を取得しておらず、取得のための手続きが煩雑である	
6. 職業紹介事業の許可基準を満たしていないために許可を取得できない	
7. （許可以外に）手間やコストがかかる	
8. その他（具体的に：)

⇒紹介予定派遣を行う予定はないと回答された方については、ここでアンケートは終わりです。

問25 紹介予定派遣の実態について伺います。（直近で、貴事業所で把握可能な1年間の数値をご記入ください）

(20□年 □月 □日 ~ 20□年 □月 □日)

(1) 紹介予定派遣の人数 (あてはまる欄に派遣労働者の人数を数字で記入してください。)

業務		派遣労働者数
総計		[] 人
政令で定める24年の業務 (番号は24年の改正前)	ソフトウェア開発 (政令1号業務)	[] 人
	機械設計 (2号)	[] 人
	事務用機器操作 (5号)	[] 人
	ファイリング (8号)	[] 人
	財務処理 (10号)	[] 人
	取引文書作成 (11号)	[] 人
	案内・受付、駐車場管理等 (16号)	[] 人
	テレマーケティングの営業 (24号)	[] 人
	その他の26業務	[] 人
26業務以外	営業	[] 人
	販売	[] 人
	一般事務	[] 人
	運転	[] 人
	介護	[] 人
	医療関連業務	[] 人
	物の製造	[] 人
	倉庫・搬送関連業務	[] 人
	イベント・キャンペーン関連業務	[] 人
その他	[] 人	

(2) 紹介予定派遣の開始から職業紹介に至るまでの派遣期間 (通算)

a) 1日~30日以内	[] 人
b) 30日超~2ヶ月以内	[] 人
c) 2ヶ月超~4ヶ月以内	[] 人
d) 4ヶ月超~6ヶ月未満	[] 人
e) 6ヶ月	[] 人

(3-1) 職業紹介を経て直接雇用となった人数 [] 人

(3-2) 職業紹介を経て直接雇用となった労働者の雇用形態

a) 正社員	[] 人
b) 有期契約社員	[] 人
c) 常用パート	[] 人

d) アルバイト	人
----------	---

(4-1) 職業紹介に至らなかった人数 [] 人

(4-2) 紹介予定派遣の後職業紹介に至らなかった理由について主なものをお答えください。(最も多いもの3つまでに○)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 派遣労働者の知識・技術が派遣先の要望と異なっていたため |
| 2. 派遣労働者の勤務状況に問題があったため |
| 3. 派遣期間が短く、雇用するべきかどうか派遣先が判断ができなかったため |
| 4. 派遣先の事業計画の急な変更・中止があったため |
| 5. 派遣労働者が派遣先で働くことを希望しなかったため |
| 6. その他(具体的に:) |

(5) 職業紹介を経て直接雇用とならなかった人数 [] 人

(6) 紹介予定派遣の派遣先で多い業種についてお答えください。(最も多いもの3つまでに○)

- | | | |
|------------------|--------------|---------------|
| 1. 農林水産業 | 8. 卸・小売業 | 15. 広告業 |
| 2. 建設業 | 9. 金融・保険業 | 16. 建物サービス業 |
| 3. 製造業 | 10. 不動産業 | 17. 病院・診療所 |
| 4. 電気・ガス・水道・熱供給業 | 11. 旅館・ホテル | 18. その他のサービス業 |
| 5. 運輸業 | 12. 映画製作・配給業 | 19. 社団・財団 |
| 6. 旅行業 | 13. 放送業 | 20. 官公庁・公団 |
| 7. 通信業 | 14. 情報サービス業 | 21. その他 |

問26 貴事業所で紹介予定派遣の対象となる派遣労働者について、他の派遣労働者と比較した場合にあてはまるものをお答えください。(主なもの3つまでに○)

- | |
|----------------------|
| 1. 専門的知識・技術がある |
| 2. 派遣先で行う業務の経験が豊富である |
| 3. 業務に役立つ資格を保有している |
| 4. 貴社での派遣就労経験が長い |
| 5. 正社員経験がある |
| 6. 大企業や有名企業での勤務経験がある |
| 7. コミュニケーション能力が高い |
| 8. 四年制大学を卒業している |
| 9. 年齢が若い |
| 10. その他(具体的に:) |

労働者派遣の実態に関するアンケート調査

調査票 派遣元事業主（本社）

※ この調査票の質問は「**貴社全体**」についてお答えください。貴事業所において回答することが難しい場合は、この用紙（両面）を貴社本社へ FAX 送信していただくなどしてご回答ください。

貴社における労働者派遣事業の概要についてお伺いします

問 1 貴社における労働者派遣事業の許可・届出の状況をお伺いします。（あてはまるもの全てに○）

1. 一般労働者派遣事業の許可を受けている事業所がある ⇒問 2 へ
2. 特定労働者派遣事業の届出をしている事業所がある ⇒ 2. のみ場合は（1）～（3）へ
3. 上記のいずれも該当しない ⇒アンケートは終了です。**貴事業所**へのアンケート用紙とあわせて同封の返信用封筒にてご返送ください。

（1）貴社において労働者派遣事業を行っている事業所数をお答えください。（数字を記入）

[] 事業所

（2）貴社の保有する資産、負債、及び現預金の額についてお答えください。（直近で、貴社で把握可能な数字を千万円単位でご記入ください）

【資産】（注） [] 億 [] 千万円

【負債】 [] 億 [] 千万円

【現預金】 [] 億 [] 千万円

（注）繰延資産及び営業権を除いた額をお答えください。

（3）貴社が特定労働者派遣事業の届出を行った経緯についてお答えください。（あてはまるもの 1 つに○）

1. 労働者派遣事業を開始した当初から、常用雇用労働者のみの派遣を行っている ⇒問 2 へ
2. 事業開始時に一般労働者派遣の許可取得を検討したが、許可基準を満たしていなかった ⇒（5）へ
3. 以前、一般労働者派遣の許可を得ていたが、その後特定労働者派遣に転換した ⇒（4）へ

（4）特定労働者派遣に転換した理由をお答えください。（あてはまるもの 1 つに○）

1. 常用雇用労働者の派遣しか行わなくなったため ⇒問 2 へ
2. 一般労働者派遣事業の許可基準を満たせなくなったため ⇒（5）へ
3. その他（具体的に： ） ⇒問 2 へ

（5）満たせなかった基準をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 基準資産額（2,000 万円 × 事業所数）

